

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第87期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	南海放送株式会社
【英訳名】	Nankai Broadcasting Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中和彦
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915－3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市本町1丁目1番1号
【電話番号】	（089）915－3333番
【事務連絡者氏名】	執行役員 総合企画局局长 宮部 選
【縦覧に供する場所】	南海放送株式会社 東京支社 （東京都港区東新橋1丁目6番1号 日本テレビタワー20階） 南海放送株式会社 大阪支社 （大阪市北区曽根崎新地2丁目5番3号 堂島TSSビル3階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	6,360,446	6,382,479	6,584,409	6,639,240	6,695,823
経常利益 (千円)	754,912	789,318	630,358	488,689	502,311
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	691,966	725,686	549,916	826,750	468,927
包括利益 (千円)	801,946	1,085,811	249,428	873,653	486,285
純資産額 (千円)	5,044,746	6,094,306	6,307,524	7,144,967	7,595,042
総資産額 (千円)	7,890,495	8,640,344	8,572,538	9,330,377	9,487,426
1株当たり純資産額 (円)	687,232.61	831,157.46	857,740.63	971,940.52	1,036,800.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	96,106.39	100,789.71	76,377.28	114,826.35	65,128.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.71	69.26	72.04	75.00	78.68
自己資本利益率 (%)	15.11	13.28	9.04	12.55	6.48
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,890	708,100	790,067	571,886	452,695
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△416,719	△262,953	△230,174	△529,495	34,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△273,026	△261,083	△110,208	△86,880	△42,555
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,608,607	1,792,671	2,242,355	2,197,866	2,642,939
従業員数 (人)	187	189	196	193	200

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	5,383,202	5,493,845	5,516,171	5,540,692	5,557,001
経常利益 (千円)	672,317	756,256	542,731	410,668	522,508
当期純利益 (千円)	649,167	722,327	512,288	801,971	490,971
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (千円)	4,724,773	5,753,724	5,909,807	6,704,988	7,191,697
総資産額 (千円)	7,134,745	7,869,611	7,756,787	8,340,345	8,671,175
1株当たり純資産額 (円)	656,218.47	799,128.38	820,806.50	931,248.35	998,846.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	90,162.06	100,323.14	71,151.08	111,384.86	68,190.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.22	73.11	76.19	80.39	82.94
自己資本利益率 (%)	14.83	13.79	8.78	12.71	7.07
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	5.5	5.0	7.0	4.5	7.3
従業員数 (人)	114	112	115	114	114

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 株価収益率は、当社株式が非上場のため算定していない。

2【沿革】

昭和28年9月29日	南海放送株式会社 設立登記完了（資本金3,500万円） 本社 愛媛県松山市松前町1-30
昭和28年10月1日	AMラジオ放送 開始
昭和33年12月1日	アナログテレビジョン放送開始
昭和39年3月17日	本社を松山市道後樋又へ新築移転
昭和39年7月24日	カラーテレビジョン放送開始
昭和43年7月15日	南海放送音響事業(株)（現 南海放送音響照明(株)）設立
昭和43年11月19日	(株)エヒメサービス（平成21年6月 南海放送サービス(株)に商号変更）設立
昭和47年3月24日	AMラジオ松山送信所を現在地（松山市井門町1139）へ移転・運用開始
昭和51年10月1日	本町会館 開業（松山市本町1丁目1-1）
昭和57年4月25日	サンパーク 開業（松山市井門町1139）
昭和57年12月24日	株式を併合（100株を1株に併合）
昭和60年10月1日	南海放送音楽出版(株)（平成6年4月 南海放送クリエイション(株)に商号変更）設立
昭和63年9月26日	サンパークに美術館を新築・竣工
平成2年7月19日	テレビジョン音声多重放送開始
平成8年4月1日	AMラジオ7局周波数1116kHzに統一
平成13年10月1日	RNBコーポレーション(株)設立
平成15年9月30日	南海放送クリエイション(株)を清算
平成15年12月31日	サンパーク施設を大幅に削減
平成17年3月31日	本町会館の施設事業終了
平成18年8月7日	本町会館へ本社を移転、本町会館からアナログテレビ放送開始
平成18年10月1日	デジタルテレビジョン放送開始
平成18年11月1日	ラジオ演奏所を本町会館へ移転
平成20年1月25日	旧本社（松山市道後樋又）を売却
平成22年10月1日	ラジオ再送信専用チャンネル「ウイットチャンネル」開始
平成23年7月24日	アナログテレビジョン放送終了、地上波テレビジョン完全デジタル化完了
平成24年11月1日	radico.jp(ラジコ) サービス開始
平成26年12月1日	AMラジオ放送のFM補完放送開始

3【事業の内容】

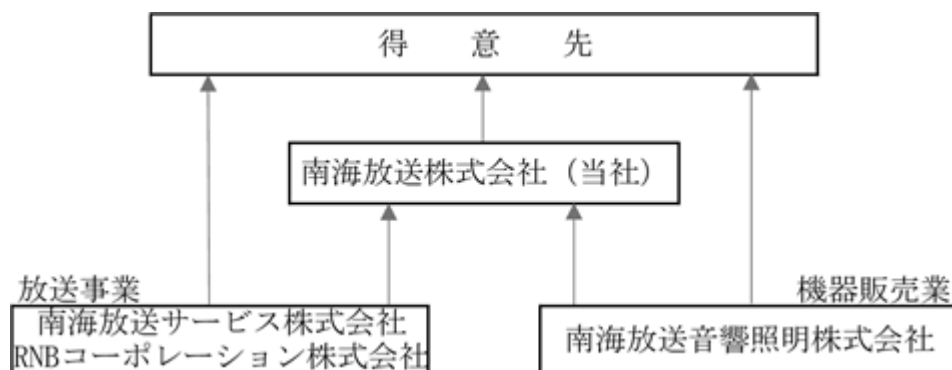
当社グループは、当社と連結子会社3社から構成されている。

その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、下記の区分はセグメント情報の区分と同一である。

- (1) 放送事業・・・ラジオ・テレビ放送を事業内容とし、コマーシャルやビデオソフトなどの制作委託を連結子会社 南海放送サービス株式会社が、放送番組の企画・制作他を放送事業に関わる人材を擁する連結子会社 RNBコーポレーション株式会社が行っている。
- (2) 機器販売業・・・音響、映像機器販売及び音響照明業務委託を連結子会社 南海放送音響照明株式会社が行っている。

以上の事項を事業系統図に示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
南海放送音響照明(株)	愛媛県 松山市	10,000	音響・照明映像設備の施工・販売他	58.0	機器の購入、照明業務委託 役員の兼任3名
南海放送サービス(株)	愛媛県 松山市	10,000	広告の企画制作他	100.0	コマーシャルやビデオソフト などの制作委託 役員の兼任3名
RNB コーポレーション(株)	愛媛県 松山市	10,000	放送番組の企画・制作他	100.0	放送番組の企画、制作 放送事業に関わる人材の供給 役員の兼任4名

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 上記子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
3. 南海放送音響照明(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当連結会計年度における「機器販売業」セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。）の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	173
機器販売業	27
合計	200

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
114	45.0	21.5	9,378,435

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 上記の従業員は、全員が放送事業セグメントに所属する。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員は、昭和28年12月23日南海放送労働組合を結成し、日本民間放送労働組合連合会に加入している。平成30年3月31日現在の組合員数は57名で、オープンショップ制である。

労働組合との間に現在特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営方針・経営戦略等

策定後5ヵ年目を迎える中期経営計画を推進する。計画の重点項目は以下の3点である。『飛躍』テレビ売上トップと視聴率三冠を堅持、ニーズを掘り起こす積極的な営業活動や強いメディア力によって飛躍する。

『信頼』ラジオ・テレビの放送、イベントなどを通して、地域に貢献する一方、高い企業倫理による信頼できる情報を発信する。『創造』環境の変化に柔軟に対応し、グローバルな視野の番組制作や、独自のクロスメディア番組などを開発し、経済・文化・スポーツの振興に寄与する。

また、健康経営を推し進め、地域のリーディングメディアグループであり続けるために、グループ全役員・従業員が一体となって新たな企業ブランドの創造と事業の展開に取り組む。

(2) 経営環境

日本民間放送連盟の営業収入見通しは、平成30年度の地上波テレビ営業収入はローカル局で0.1%増となる見込み、またラジオ営業収入も中短波は1.2%程度減になると予測されている。

当社グループにおいては、放送事業は高視聴率を背景にスポンサーニーズに応える積極的な営業活動を展開したこと、機器販売業は大型工事を請け負うなどした結果、売上高は6,695,823千円（前年同期比0.9%増）となった。

放送事業のうち、テレビは、9年連続で年間・年度視聴率三冠を獲得した。自社制作番組では、夕方ニュース18時台の「News Ch. 4」が県民の信頼と評価を得て、年度平均視聴率13.9%と4年連続で最高視聴率を更新するなど、他局を圧倒している。年度平均視聴率12.1%と安定した人気を誇る「もぎたてテレビ」や「サタデリ」も好調を維持した。また、愛媛FC公式映像制作権を獲得し、ホームゲーム全ての地上波録画放送を開始した。ラジオは、リスナーターゲットを意識した編成をさらに深化させ、ニュース・情報・音楽の3つのコンテンツを柱に意欲的な番組活動を行った。ネットへの取り組みでは、当社が開発した『南海放送アプリ』を活用して、ニュース・番組・イベントなど情報発信を積極的に行うとともに、SNSでの発信力を強化している。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

放送事業においては、県内民放売上1位を堅持する。特にテレビの売上高に大きく関わる年間・年度視聴率三冠王を継続し、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、ラジオ・テレビともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開していく。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

「働き方改革」に伴い、ワークライフバランスを実現する。その方向性を示した『RNB2018』

（Research Next Beginning）の中で、「脱・長時間」をスローガンに掲げ、生産性やワークライフバランス向上に資する様々な取り組みを加速し、「健康経営」を推し進める。

また、放送事業において、厳しい経営環境に対応するため経費削減を徹底するとともに、テレビスポット重視の営業展開や良質な放送外事業を手掛けるなど、売上の増収に全力を挙げて取り組む。また、デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアをいっそう推進する。一方で、大きな被害が予想される南海トラフ地震などに備えるため、日本テレビ系列と連携しながらBCP（事業継続計画）の充実など危機管理体制を強化する。ラジオについては、放送ネットワーク強靱化の観点から、ワイドFM局の整備促進と受信端末の普及に努める。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 広告収入の景気変動と視聴率による影響

当社グループの主たる事業である放送事業は、CM枠の販売による広告収入に依存しており、当社グループ総売上高の約70%を占めるテレビ放送事業において、そのほとんどが広告収入となっている。

また、広告収入に大きな影響を及ぼすのが視聴率動向である。番組の視聴率が販売するCM枠の価格を決める重要な要素の1つとなっている。

このため、景気の低迷と視聴率の低迷は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす。

(2) クロスメディアの活用と次世代放送設備の更新

地上波デジタルテレビの特性を活かした商品開発力、技術力を備えた人材育成を行いながらネットやSNSなども含めたクロスメディアの積極的な展開を図る一方で、耐用年数を経過したデジタル設備投資の更新に注意を払う必要がある。また、デジタル設備の更新や新しい規格である4K等によるコンテンツの作成などに取り組んでいくことになるが、減価償却費負担が増加することが見込まれる。これに見合うだけの十分な利益が確保できない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 競合について

デジタル時代の地上波テレビは、広告媒体の多様化がますます進行している。さらに、地域内での民放テレビ4社、ラジオ2社の放送局間の競争激化に加えて、全国的に総世帯視聴率（HUT）が低下傾向にある。競合に打ち勝つため、企画提案力や番組制作力の向上に努めているが、テレビ、ラジオの媒体価値が相対的に低下してくる可能性がある。

当社グループではテレビ、ラジオ兼営局として地元密着を一層推し進め制作力を強化するとともに、情報発信のクロスメディア化、他媒体との連携強化なども更に推進しなければならない。

(4) 子会社について

グループ間の連携を強めることによる相乗効果を図ることや、IT化や市場の変化に迅速に対応する取り組みが必要になっている。収益性の低下が長引く場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 主な販売相手先について

当連結会計年度の当社の主な相手先別の総販売実績に対する割合は、日本テレビ放送網(株)が19.5%、(株)電通が14.5%、(株)博報堂DYメディアパートナーズが10.0%を占めている。3社で総売上高の約44.0%を占めており、広告販売動向によっては経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 年金資産について

提出会社においては確定給付企業年金制度の年金資産を運用している。当連結会計年度は、年金債務の減少と年金資産の増加もあり、退職給付費用は46,340千円となった。

年金資産の運用にあたっては安定度の高いものを加えるなどの対応を行っているが、急激な経済環境の変化などによる運用状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国での金利上昇への懸念の高まりや北朝鮮情勢など世界経済の不透明感が懸念される中、雇用・所得環境の改善などから回復基調が続いた。

こうした経済環境の中で、地上波デジタルテレビ放送は好調を維持している。一方で、ラジオ広告は引き続き厳しい状況が続いている。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

a.財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ157,049千円増加し、9,487,426千円となった。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ293,026千円減少し、1,892,384千円となった。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ450,075千円増加し、7,595,042千円となった。

b.経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高6,695,823千円（前年同期比0.9%増）、営業利益429,528千円（同1.6%増）、経常利益502,311千円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益468,927千円（43.3%減）となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

放送事業

放送事業は、年間視聴率及び年度視聴率三冠を9年連続で獲得するなど高視聴率に支えられるとともに、スポンサーニーズに応える積極的な営業展開を行いテレビ広告収入が好調だったことなどから、テレビ広告収入が増加し、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,680,757千円と前連結会計年度に比べ8,454千円の増収（前年同期比0.1%増）となった。費用面では、退職給付費用の減少等により営業費用は前連結会計年度に比べ86,236千円少ない5,227,489千円（1.6%減）となった。この結果、営業利益は454,593千円（前年同期比26.3%増）となった。

機器販売業

機器販売業は、当連結会計年度も四国内の医療関係や教育機関の大型工事を受注したこともあり、前連結会計年度に比べ48,129千円の増収（前年同期比5.0%増）で、外部顧客への売上高は1,015,066千円となった。営業損失は25,176千円（前年同期は62,720千円の営業利益）となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ445,073千円（前年同期比20.3%増）増加し、2,642,939千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、452,695千円（前連結会計年度は571,886千円の獲得）となった。これは、税金等調整前当期純利益493,256千円（前連結会計年度は954,366千円）及び減価償却費396,292千円（前連結会計年度は315,820千円）であったものの、退職給付に係る負債の減少額200,810千円（前連結会計年度は229,169千円の減少）、売上債権の増加額57,174千円（前連結会計年度は98,047千円の減少）及び仕入債務の減少額174,929千円（前連結会計年度は108,958千円の増加）等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、34,934千円（前連結会計年度は529,495千円の使用）となった。これは主に補償金受取による収入が501,307千円あったこと及び有形固定資産の取得による支出が486,365千円あったこと（前連結会計年度は645,489千円の支出）等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、42,555千円（前連結会計年度は86,880千円の使用）となった。これは主に配当の支払いが36,000千円あったことや社債の発行による収入が29,097千円あったこと等によるものである。

③生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、放送事業及び機器販売業を行っているため、生産活動は行っていない。

b.受注実績

当社グループは、放送事業等の役務の提供を主体とする事業を行っているため、受注の実績については記載を省略している。

c.販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
放送事業 (千円)	5,680,757	100.1
機器販売業 (千円)	1,015,066	105.0
合計 (千円)	6,695,823	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	1,265,880	19.1	1,303,429	19.5
(株)電通	1,003,106	15.1	967,833	14.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	657,289	9.9	668,671	10.0

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積り及び仮定設定が決算数値に大きく影響を与えることを考慮し、当社グループでは特に貸倒引当金、退職給付に係る負債、固定資産の減損、繰延税金資産、資産除去債務に関する見積り及び判断に対して、経営者の定めた会計方針に従って、継続して経営者が慎重に評価及び測定を行っている。当社グループの経営陣は、発生した事象に関して、過去の実績や状況など様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を決算数値に反映させている。しかしながら、実際の結果は、見積りに内在する不確定要素により経営者による見積りと異なる場合がある。

経営者による見積りを要する主な会計方針及びそこに内在する見積り要素は下記のとおりである。

貸倒引当金

債務者の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

退職給付に係る負債

従業員及び受給者の将来における退職給付債務は、簡便法を採用して連結財務諸表に計上している。

固定資産の減損

固定資産の将来における回収可能性を見積ることにより評価を行う減損会計を適用している。

繰延税金資産

将来の課税所得発生の可能性を見積ることにより評価する繰延税金資産は、算定にあたって慎重な判断を行っている。

資産除去債務

固定資産の将来における撤去処分費用の見積額について、資産除去債務を計上している。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ157,049千円増加し、9,487,426千円となった。

流動資産は4,933,607千円（前連結会計年度末4,984,767千円）となった。これは主に、仕掛品が157,183千円減少したこと、補償金の受け取りにより現金及び預金が460,575千円増加し、未収入金が492,540千円減少したことによる。

固定資産は4,553,819千円（前連結会計年度末4,345,609千円）となった。これは主に、機械装置及び運搬具が136,060千円増加したこと、投資有価証券が50,948千円増加したことによる。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ293,026千円減少し、1,892,384千円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が174,929千円減少したこと、退職給付に係る負債が200,810千円減少したことによる。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ450,075千円増加し、7,595,042千円となった。これは、利益剰余金が432,927千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が34,066千円増加したことによる。

2) 経営成績

(売上高)

売上高は、放送事業において、広告市況の回復や年間視聴率及び年度視聴率三冠を引き続き獲得するなど安定した視聴率に支えられテレビ広告収入が好調に推移したことや機器販売業において大型の工事受注などもあり、0.9%増の6,695,823千円となった。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、大型の放送連動イベントの実施などにより、前連結会計年度に比べ3.9%増の3,327,700千円となった。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ2.4%減の2,938,595千円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ43.3%減の468,927千円となった。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、景気変動や視聴者の減少による広告収入の減少、経済環境の変化に伴う年金資産の運用状況の変化、大型の設備投資などがある。

景気変動については、2019年に予定されている消費税増税や東京オリンピックなどの大型の国家事業の終了に伴い、国民の消費動向に大きな変化が現れる可能性がある。企業の広告費は、企業活動と消費者動向に大きく影響される。製品の生産能力の低下と、消費者マインドの冷え込みが起これば広告費は大きく落ち込み経営成績に大きく影響する。また、確定給付企業年金制度の年金資産の運用は安定性を最も重視しているが、株式や国債の運用状況によっては、退職給付費用が大きく膨らみ営業費用の増大につながり、経営成績に影響を与える。大型の設備投資は、地上波テレビジョン放送の基幹機器の更新に伴い減価償却費が増大し、経営成績に影響を与える。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における資金需要の主なもの、放送事業における運転資金、テレビジョン及びラジオ放送における番組制作などにおける原価、放送を実施するにあたっての管理費などがある。また固定資産においてはテレビジョン及びラジオ放送設備の更新・新設等がある。

財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入等により資金調達を行っている。

中でも固定資産の調達において、テレビジョン設備の更新については自己資金、またFM補完局の整備については自己資金及び補助金による整備を行う予定である。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの放送事業における大きな柱は、県内民放売上1位の堅持と地域への貢献である。特にテレビの売上高に大きく関わる年間・年度視聴率三冠王継続にこだわり、夕方ニュースやその他の自社制作番組の県内視聴率トップを目指す。そのために、テレビ・ラジオ・ネットともに、地域社会や業界にアピールする意欲的なコンテンツを積極的に制作・展開し、デジタルコンテンツ企業としての自立を図る。デジタル放送の特性を活かした番組制作やクロスメディアを一層推進し、地域に密着した既存番組の強化や自社制作番組の充実により、視聴率・聴取率のアップを目指す。また、テレビスポット重視の営業展開を行い、営業収入の増収を図る。加えて、多彩なイベントにも取り組み、地域の活性化や街づくりに貢献するとともに、人材への投資を明確にした健康経営を押し進め、効率的な働き方と生産性の向上を目指す。1万人規模の市民マラソンに成長した愛媛マラソンにおいては、6時間テレビ・ラジオ生中継に加えHuluでの中継など全面的にバックアップしていく。

当社グループの経営にあたっては、グループ会社での協業や連携を一層進めて、当社グループ全体の企業価値の向上を目指していく。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(放送事業)

放送事業は、テレビ広告収入が増加した影響などで、放送事業全体の外部顧客への売上高は5,680,757千円と前連結会計年度に比べ8,454千円の増収（前年同期比0.1%増）となった。費用面では、退職給付債務の減少と年金資産の増加により退職給付費用が大きく減少したこともあり、営業費用は前連結会計年度に比べ86,236千円少ない5,227,489千円（1.6%減）となった。この結果、営業利益は454,593千円（前年同期比26.3%増）となった。

(機器販売業)

機器販売業は、当連結会計年度も四国内の医療関係や教育機関の大型工事を受注したこともあり、前連結会計年度に比べ48,129千円の増収（前年同期比5.0%増）で、外部顧客への売上高は1,015,066千円となった。営業損失は25,176千円（前年同期は62,720千円の営業利益）となった。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度は、放送事業において、テレビジョン関連ではCMや番組素材を管理する統合バンク、SNG中継車の更新や光伝送装置の設置、ラジオ関係ではFM補完局3局（今治・久万・御荘）の新設や営放システムの更新など、合計で615,704千円の設備投資を行った。

機器販売業では、大きな設備投資はない。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成30年3月31日現在の主な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）※2						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 ※5	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) ※6	リース 資産	その他 ※1	合計	
本社及び演奏所 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ テレビ 制作・送信 販売・管理	560,182	534,880	416,156 (3,496.10)	8,556	128,262	1,648,037	100
行道山テレビ親局 FMラジオ親局 (愛媛県伊予市)	放送事業	テレビ放送 ラジオ放送	115,627	25,488	1,952 (1,416.96)	—	—	143,067	—
テレビ中継局 (72カ所)	放送事業	テレビ中継	321,521	36,582	45,148 (25,785.94) [7,729.65]	—	80	403,332	—
FMラジオ中継局 (8カ所)	放送事業	ラジオ放送	62,047	157,760	—	—	—	219,808	—
AMラジオ親局 (愛媛県松山市)	放送事業	ラジオ放送	17,132	2,005	—	—	—	19,137	—
AMラジオ中継局 (5カ所)	放送事業	ラジオ中継	9,859	1,236	18,436 (12,563.68)	—	10	29,542	—
支社支局※3 その他設備※4	放送事業	その他設備	32,381	489	198,622 (42,763.91)	—	12,204	243,697	14

(注) ※1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにリース資産を除く無形固定資産の合計である。

※2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

※3. 支社は東京都港区、大阪市北区、香川県高松市、支局は愛媛県新居浜市、同今治市、同宇和島市にある。

※4. その他設備はサンパークのグラウンド、クラブハウス、駐車場設備である。

※5. 建物の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は48,099千円である。

※6. 土地の一部を賃借している。当連結会計年度の賃借料は5,166千円である。賃借している土地の面積については〔 〕で外書している。

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）※2						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 ※1	合計	
南海放送 音響照明(株)	愛媛県 松山市	機器販売業	事務所 倉庫	10,351	0	135,345 (822)	—	8,200	153,896	27
南海放送 サービス(株)	愛媛県 松山市	放送事業	スタジオ カメラ	113	0	—	—	1,726	1,839	14
RNBコーポレー ション(株)	愛媛県 松山市	放送事業	番組制作 機材	—	—	—	—	398	398	45

(注) ※1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品並びにソフトウェアの合計である。

※2. 帳簿価額には消費税等は含まない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、景気予測等を総合的に勘案して策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
南海放送(株)	愛媛県 松山市	放送事業	FMラジオ 放送設備	54,700	—	自己資金	平成30年12月	平成31年3月	FM 補完放送
南海放送(株)	愛媛県 松山市	放送事業	地上波 テレビジョン 放送設備	840,000	—	自己資金 及び 補助金	平成31年4月	平成31年10月	更新

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めていない。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	10,000
計	10,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200	7,200	非上場	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	7,200	7,200	—	—

（注）当社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めている。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

②【ライツプランの内容】

該当事項はない。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
昭和37年12月1日	3,600	7,200	180,000	360,000	—	—

（注）株主割当 1：1株有償

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

昭和37年12月1日増資時の発行済株式数は36万株、発行価格は1株500円であったが、上記は、併合後の株式数及び発行価格で記載している。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	13	—	83	—	—	175	273	—
所有株式数 （株）	210	2,131	—	3,548	—	—	1,308	7,197	3
所有株式数の 割合（％）	2.92	29.61	—	49.30	—	—	18.17	100.0	—

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南海放送従業員持株会	愛媛県松山市本町1丁目1番1号	482	6.69
株式会社愛媛新聞社	愛媛県松山市大手町1丁目12番地1	424	5.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1の1	380	5.28
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	359	4.99
株式会社愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	359	4.99
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	346	4.81
伊予トータルサービス株式会社	愛媛県松山市大手町2丁目5番地41	300	4.17
井関農機株式会社	愛媛県松山市馬木町700番地	240	3.33
愛媛県	愛媛県松山市一番町4丁目4番2号	200	2.78
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6番地1	200	2.78
計	—	3,290	45.69

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,197	7,197	—
端株	普通株式 3	—	—
発行済株式総数	7,200	—	—
総株主の議決権	—	7,197	—

②【自己株式等】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は放送法による一般放送事業を中心とする公共性の高い業種であるため、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めている。株主配当についても安定的な配当の継続を行うべく、株主総会を決定機関とする年1回の期末配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度については、上記方針に基づき普通配当として1株当たり5,000円の期末配当を決定した。この結果、配当性向は7.3%になった。

なお、剰余金の中間配当については、「当会社は取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿及び端株原簿に記載された株主または登録株式質権者に対し中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めているが、上記基本方針に従い実施していない。

内部留保資金については、地上波デジタル放送設備の更新やFMラジオ放送、クロスメディア関連などの多岐にわたる事業展開に備え、より一層の財務体質の強化や資金需要に充当していく。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成30年6月27日 定時株主総会決議	36,000	5,000

4【株価の推移】

当社株式は非上場なので、該当事項はない。

5【役員の状況】

男性16名 女性一名 (役員のうち女性の比率－%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	総括	田中 和彦	昭和29年1月18日生	昭和52年4月 南海放送(株) 入社 平成20年10月 “ 放送業務本部副本部長 “ 21年10月 “ ラジオ局長 “ 22年6月 “ 取締役 メディア統括室長 “ 24年3月 “ 取締役 社長室長 “ 24年7月 “ 取締役 常務執行役員 社長室長 “ 26年6月 “ 代表取締役社長(現在) “ 26年6月 南海放送音響照明(株) 取締役(現在) “ 26年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) “ 26年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注) 3	40
代表取締役副社長	総括 関連会社担当	中村 史郎	昭和27年4月3日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 “ 取締役 営業局長 “ 24年7月 “ 取締役 常務執行役員 “ 28年6月 “ 専務取締役 “ 30年6月 “ 代表取締役 副社長(現在) “ 30年6月 南海放送音響照明(株) 取締役会長(現在) “ 30年6月 南海放送サービス(株) 取締役(現在) “ 30年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注) 3	18
取締役 専務執行役員	営業本部 本部長	清水 啓介	昭和32年4月27日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 “ 東京支社長 “ 24年7月 “ 取締役執行役員 東京支社長 “ 28年6月 “ 取締役 常務執行役員 “ 30年6月 “ 取締役 専務執行役員(現在)	(注) 3	12
取締役 専務執行役員	報道制作本部 本部長	兵頭 英夫	昭和32年12月13日生	昭和55年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 “ 社長室長 “ 24年3月 “ 総務局長 “ 24年7月 “ 取締役執行役員 総務局長 “ 27年7月 “ 取締役執行役員 報道制作局長 “ 28年6月 “ 取締役 常務執行役員 “ 30年6月 “ 取締役 専務執行役員(現在)	(注) 3	12
取締役 専務執行役員	経営本部 メディア本部 本部長	大西 康司	昭和34年11月3日生	昭和57年4月 南海放送(株) 入社 平成26年6月 “ 取締役執行役員 報道制作局長 “ 27年7月 “ 取締役執行役員 総合企画局長 “ 28年6月 “ 取締役 常務執行役員 “ 30年6月 “ 取締役 専務執行役員(現在) “ 30年6月 RNBコーポレーション(株) 取締役(現在)	(注) 3	12
取締役 執行役員	東京支社長	松崎 良二	昭和33年8月12日生	昭和56年4月 南海放送(株) 入社 平成26年6月 “ 執行役員 大阪支社長 “ 29年4月 “ 執行役員 東京支社長 “ 30年6月 “ 取締役執行役員 東京支社長 (現在)	(注) 3	2
取締役 執行役員	技術局長	乗松 義弘	昭和39年1月16日生	昭和61年4月 南海放送(株) 入社 平成26年6月 “ 執行役員 技術局長 “ 30年6月 “ 取締役執行役員 技術局長 (現在)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19年10月29日生	平成18年4月 伊予鉄道(株) 代表取締役社長 〃 18年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 〃 27年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役会長 〃 30年4月 (株)伊予鉄グループ 代表取締役会長(現在)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		土居 英雄	昭和23年11月20日生	平成20年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役専務 〃 20年6月 南海放送(株) 取締役(現在) 〃 21年3月 (株)愛媛新聞社 代表取締役社長(現在)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		大久保 好男	昭和25年7月8日生	平成23年6月 日本テレビ放送網(株) 代表取締役社長執行役員(現在) 〃 24年10月 日本テレビホールディングス(株) 代表取締役社長(現在) 〃 25年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		本田 元広	昭和23年1月9日生	平成23年4月 (株)愛媛銀行 代表取締役専務 〃 24年6月 〃 代表取締役頭取(現在) 〃 27年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		大塚 岩男	昭和27年4月7日生	平成19年6月 (株)伊予銀行 取締役 〃 22年6月 〃 常務取締役 〃 23年6月 〃 専務取締役 〃 24年6月 〃 代表取締役頭取(現在) 〃 29年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		加藤 令史	昭和32年12月26日生	平成23年3月 (株)愛媛新聞社 取締役 〃 26年4月 〃 常務取締役常務執行役 員(現在) 〃 30年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	—
取締役 (非常勤)		俊野 健治	昭和28年7月20日生	平成24年4月 愛媛県 東予地方局長 〃 26年4月 愛媛県 公営企業管理者 〃 30年4月 公益財団法人えひめ農林漁業振興機 構 理事長(現在) 〃 30年6月 南海放送(株) 取締役(現在)	(注) 3	—
監査役		秋川 啓人	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 南海放送(株) 入社 平成22年6月 〃 取締役 報道技術局長 〃 24年7月 〃 取締役 常務執行役員 〃 28年6月 〃 専務取締役 〃 30年6月 〃 常勤監査役(現在) 〃 30年6月 南海放送音響照明(株) 監査役(現在) 〃 30年6月 南海放送サービス(株) 監査役(現在) 〃 30年6月 RNBコーポレーション(株) 監査役(現在)	(注) 4	18
監査役 (非常勤)		菅 徹	昭和35年4月28日生	平成9年5月 (株)愛媛新聞社 入社 〃 28年3月 〃 取締役執行役員 〃 28年4月 〃 取締役上席執行役員 〃 28年6月 南海放送(株) 監査役(現在) 〃 30年3月 (株)愛媛新聞社 常務取締役常務執行役員 (現在)	(注) 5	—
計						122

- (注) 1. 取締役佐伯要、土居英雄、大久保好男、本田元広、大塚岩男、加藤令史及び俊野健治は社外取締役である。
2. 監査役菅徹は社外監査役である。
3. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

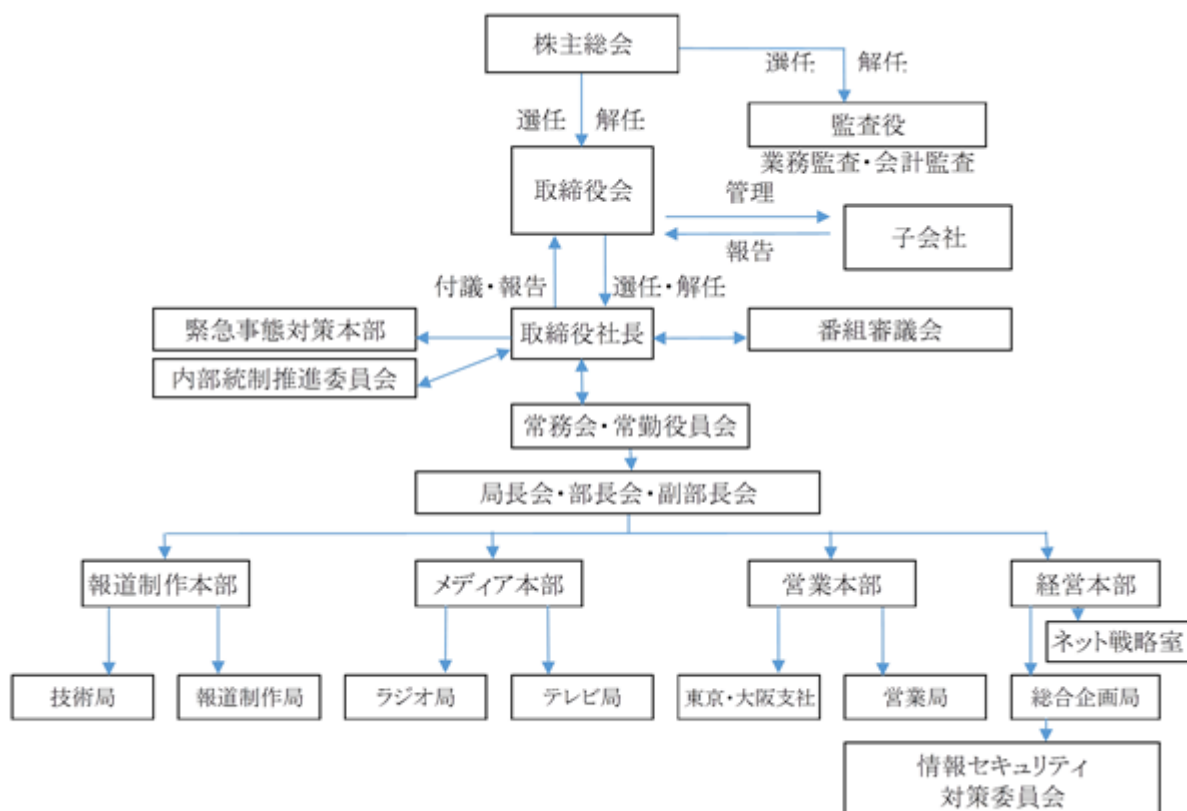
当社は、電波法及び放送法の規制を受ける免許事業を担うラジオ、テレビ兼営の放送局として南海放送番組基準に基づいて放送の公共的責任を果たすことを基本理念とし、親しまれ信頼される民間放送として地域社会に密着し、その生活文化の向上に寄与することを経営の指針としている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は14名（うち社外取締役は7名）、監査役は2名（うち社外監査役は1名）である。監査役は取締役会に出席し、取締役の職務遂行を監視している。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、業務の有効性と効率性を図る観点から、取締役会の下に代表取締役社長及び取締役と現場責任者が出席する局長会を毎週開催し、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。更に重要案件については常務会を随時開催し審議を尽くしている。取締役会は、定例取締役会については年5回、常勤役員会については毎月1回開催し、経営の基本方針及び業務の執行を決定している。部長会については毎月1回開催し、重要事項の周知や目標達成状況の確認・審議を尽くしている。毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針に沿って業務計画を策定する副部長会議を開き、各部門の目標や問題点を確認、周知している。

経営情報の伝達についてはコンピュータシステムによる社内ネットワークを整備している。システム管理については情報セキュリティポリシーを策定し、ネットワーク管理者、運用責任者、ネットワーク利用責任者を置いて管理責任を明確にしている。

内部統制推進委員会を代表取締役社長の下に設置し、各部門と折衝を行い業務の改善を行っている。

また、子会社の内部統制システムは、提出会社の内部統制システムに準じており、統治については当社役員が子会社の役員として取締役会等に参加し、経営に関するモニタリングを行っている。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、監査役2名（うち社外監査役1名）で構成されている。監査役は取締役会に出席し独立の機関であるとの認識のもと、業務執行の全般にわたって監査を実施している。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川合弘泰、千原徹也（継続関与年数は全員7年以内）であり有限責任監査法人トーマツに所属している。また、ともに会計監査業務を執行した公認会計士は池田 喜志高であり、継続監査年数は27年である。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他1名である。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は7名、社外監査役は1名である。

当社の社外取締役及び社外監査役と当社の関係は以下のとおりである。

当社の社外取締役である佐伯要氏は、株式会社伊予鉄グループの代表取締役会長である。株式会社伊予鉄グループは当社の発行済株式総数の4.81%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である土居英雄氏、加藤令史氏は、それぞれ株式会社愛媛新聞社の代表取締役社長、常務取締役である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大久保好男氏は、日本テレビ放送網株式会社の代表取締役社長執行役員である。日本テレビ放送網株式会社は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告、番組購入に係る取引などがある。

当社の社外取締役である本田元広氏は株式会社愛媛銀行の代表取締役頭取である。株式会社愛媛銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外取締役である大塚岩男氏は株式会社伊予銀行の代表取締役頭取である。株式会社伊予銀行は、当社の発行済株式総数の4.99%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引などがある。

当社の社外取締役である俊野健治氏は、元愛媛県公営企業管理者である。愛媛県は当社の発行済株式総数の2.78%を保有する大株主であり、放送広告などに係る取引がある。

当社の社外監査役である菅徹氏は、株式会社愛媛新聞社の常務取締役常務執行役員である。株式会社愛媛新聞社は、当社の発行済株式総数の5.89%を保有する大株主であり、放送広告、新聞広告に係る取引がある。

内部統制の充実に向けた取り組みとしては、法令順守への確実・適切な対応を図るべく、監査役は社内の内部統制推進委員会との連絡会を適宜開催している。また、監査役は当社の会計監査業務を行っている公認会計士との定期的な情報交換を行うなど、有機的に連携し、効果的な監査に役立っている。

なお、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、取締役14名中7名を社外取締役とすること、また監査役2名中1名を社外監査役とすることで経営への監督及び監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外取締役7名による管理監督及び社外監査役1名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、国内外の緊急事態に対応して放送活動を継続するための組織として緊急事態対策本部を設置している。また、ラジオ・テレビの放送事故防止対策のための放送事故対策会議を置いている。個人情報保護及び社内の情報管理のための情報セキュリティ対策委員会を設置し、情報の取扱いに万全の注意を払うよう啓発している。

(3) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関連会社管理規定に基づき、関連会社を管掌する担当役員及び総合企画局長のもと、業務全般について調整統括を行っている。取締役会議事録や事業方針、月次決算資料及び決算資料等を確認するとともに、随時監査を行い、指導育成を行っている。

(4) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	77,500	72,900	—	4,600	—	7
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,600	6,600	—	—	—	1
社外役員	7,725	7,200	—	—	525	9

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨定款に定めている。

(6) 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めている。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

当社は、剰余金の中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)	監査証明業務に基づく 報酬 (千円)	非監査業務に基づく 報酬 (千円)
提出会社	6,000	—	6,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	6,000	—	6,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損ねないことを旨に、監査日数、当社の規模、業務の特性を勘案し決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、池田喜志高公認会計士及び有限責任監査法人トーマツによる共同監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、社団法人日本民間放送連盟の行う研修に参加するとともに、刊行誌の定期購読を行っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,676,366	※1 3,136,941
受取手形及び売掛金	1,562,438	※4 1,619,612
商品及び製品	1,530	38,584
仕掛品	172,977	15,794
貯蔵品	1,432	2,668
未収入金	514,713	22,174
その他	58,829	101,366
貸倒引当金	△3,517	△3,532
流動資産合計	4,984,767	4,933,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,252,166	※2 4,340,185
減価償却累計額	△3,132,099	△3,211,195
建物及び構築物（純額）	※1,※2 1,120,067	※2 1,128,990
機械装置及び運搬具	※2 5,678,771	※2 5,642,516
減価償却累計額	△5,056,497	△4,884,182
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2 622,275	※2 758,335
工具、器具及び備品	305,990	317,371
減価償却累計額	△206,474	△216,817
工具、器具及び備品（純額）	99,516	100,554
土地	※1 815,661	815,661
リース資産	96,437	87,797
減価償却累計額	△83,196	△79,241
リース資産（純額）	13,241	8,556
有形固定資産合計	2,670,760	2,812,095
無形固定資産		
その他	13,099	50,303
無形固定資産合計	13,099	50,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,575	1,581,523
長期貸付金	93,143	80,781
繰延税金資産	13,194	—
その他	49,968	53,334
貸倒引当金	△25,130	△24,217
投資その他の資産合計	1,661,750	1,691,421
固定資産合計	4,345,609	4,553,819
資産合計	9,330,377	9,487,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 591,294	※1 416,364
1年内返済予定の長期借入金	※1 30,464	—
1年内償還予定の社債	—	6,000
リース債務	5,158	3,099
未払法人税等	64,684	46,172
繰延税金負債	16	25
賞与引当金	101,396	101,643
その他	600,288	696,884
流動負債合計	1,393,299	1,270,187
固定負債		
社債	—	24,000
リース債務	9,033	6,113
繰延税金負債	324,639	324,480
役員退職慰労引当金	65,704	75,429
退職給付に係る負債	353,125	152,315
資産除去債務	21,936	22,423
その他	17,674	17,438
固定負債合計	792,111	622,198
負債合計	2,185,410	1,892,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金	5,878,523	6,311,450
株主資本合計	6,238,523	6,671,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	759,449	793,515
その他の包括利益累計額合計	759,449	793,515
非支配株主持分	146,995	130,077
純資産合計	7,144,967	7,595,042
負債純資産合計	9,330,377	9,487,426

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,639,240	6,695,823
売上原価	3,204,137	3,327,700
売上総利益	3,435,103	3,368,123
販売費及び一般管理費	※ 1 3,012,244	※ 1 2,938,595
営業利益	422,859	429,528
営業外収益		
受取利息	1,982	1,559
受取配当金	29,099	32,233
受取賃貸料	18,318	26,158
受取保険金	9,219	4,050
その他	10,916	12,132
営業外収益合計	69,534	76,133
営業外費用		
支払利息	2,316	839
賃貸収入原価	1,388	1,328
社債発行費	—	903
その他	0	281
営業外費用合計	3,704	3,351
経常利益	488,689	502,311
特別利益		
固定資産売却益	※ 2 4	※ 2 2,825
補助金収入	103,663	24,031
受取補償金	※ 3 501,307	—
特別利益合計	604,974	26,856
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 1,082	※ 4 11,880
固定資産圧縮損	92,901	24,031
過年度人件費	※ 5 45,314	—
特別損失合計	139,298	35,911
税金等調整前当期純利益	954,366	493,256
法人税、住民税及び事業税	108,506	84,121
法人税等調整額	3,979	△43,367
法人税等合計	112,485	40,754
当期純利益	841,880	452,502
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	15,130	△16,425
親会社株主に帰属する当期純利益	826,750	468,927

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	841,880	452,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,773	33,783
その他の包括利益合計	※1,※2 31,773	※1,※2 33,783
包括利益	873,653	486,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	858,239	502,993
非支配株主に係る包括利益	15,414	△16,708

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	5,087,773	5,447,773	727,959	131,791	6,307,524
当期変動額						
剰余金の配当		△36,000	△36,000			△36,000
親会社株主に帰属する当期純利 益		826,750	826,750			826,750
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				31,489	15,204	46,693
当期変動額合計	—	790,750	790,750	31,489	15,204	837,443
当期末残高	360,000	5,878,523	6,238,523	759,449	146,995	7,144,967

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利 益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	360,000	5,878,523	6,238,523	759,449	146,995	7,144,967
当期変動額						
剰余金の配当		△36,000	△36,000			△36,000
親会社株主に帰属する当期純利 益		468,927	468,927			468,927
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				34,066	△16,918	17,148
当期変動額合計	—	432,927	432,927	34,066	△16,918	450,075
当期末残高	360,000	6,311,450	6,671,450	793,515	130,077	7,595,042

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	954,366	493,256
減価償却費	315,820	396,292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△192	△899
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	247
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,275	9,725
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229,169	△200,810
受取利息及び受取配当金	△31,082	△33,792
支払利息	2,316	839
補助金収入	△103,663	△24,031
受取補償金	△501,307	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2,825
固定資産圧縮損	92,901	24,031
売上債権の増減額 (△は増加)	98,047	△57,174
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△154,023	118,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,958	△174,929
その他の資産の増減額 (△は増加)	855	△4,401
その他の負債の増減額 (△は減少)	109,842	△46,634
その他	1,082	12,782
小計	675,380	510,570
利息及び配当金の受取額	31,082	33,792
利息の支払額	△2,353	△866
法人税等の支払額	△132,223	△90,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,886	452,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482,000	△499,502
定期預金の払戻による収入	496,496	478,500
有形固定資産の取得による支出	△645,489	△486,365
有形固定資産の売却による収入	12	11,719
無形固定資産の取得による支出	△4,328	△1,596
投資有価証券の取得による支出	△2,084	△2,679
補助金受取による収入	103,663	24,031
補償金受取による収入	—	501,307
その他	4,235	9,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,495	34,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△38,456	△30,464
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,214	△4,979
社債の発行による収入	—	29,097
配当金の支払額	△36,000	△36,000
非支配株主への配当金の支払額	△210	△210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,880	△42,555
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△44,489	445,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,242,355	2,197,866
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,197,866	※ 2,642,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

南海放送音響照明株式会社

南海放送サービス株式会社

RNBコーポレーション株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

② たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上している。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社では、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当連結会計年度末要支給額を計上している。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(ホ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準である。収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	500千円 (—)	500千円 (—)
建物及び構築物	648,387 (648,387千円)	— (—)
機械装置及び運搬具	475,728 (475,728)	— (—)
土地	449,416 (449,416)	— (—)
計	1,574,030 (1,573,530)	500 (—)

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	2,018千円 (—)	332千円 (—)
1年内返済予定の長期借入金	25,464 (25,464千円)	— (—)
計	27,482 (25,464)	332 (—)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	60,200千円	60,200千円
機械装置及び運搬具	210,560	234,591
計	270,761	294,792

※ 3 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越契約の総額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	600,000	600,000

※ 4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、当連結会計年度の末日が休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—	20,902千円
計	—	20,902

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	558,561千円	551,152千円
賞与	134,032	148,641
賞与引当金繰入額	57,031	61,260
役員退職慰労引当金繰入額	13,531	10,231
退職給付費用	87,758	45,760
代理店手数料	955,672	950,323
減価償却費	30,650	36,854

※ 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	2,771千円
機械装置及び運搬具	4	55
計	4	2,825

※ 3 前連結会計年度における特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金である。

※ 4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	0千円	1,228千円
機械装置及び運搬具	691	10,633
その他	392	19
計	1,082	11,880

※ 5 前連結会計年度における特別損失の「過年度人件費」は、健康経営の方針に基づき、過年度までの代休発生に伴う人件費を精算したものである。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	45,864千円	48,769千円
組替調整額	—	—
計	45,864	48,769
税効果調整前合計	45,864	48,769
税効果額	△14,091	△14,986
その他の包括利益合計	31,773	33,783

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	45,864千円	48,769千円
税効果額	△14,091	△14,986
税効果調整後	31,773	33,783

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,200	—	—	7,200
合計	7,200	—	—	7,200
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	36,000	5,000	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	36,000	利益剰余金	5,000	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,676,366千円	3,136,941千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△478,500	△494,002
現金及び現金同等物	2,197,866	2,642,939

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	12,090	6,045
1年超	6,045	—
合計	18,134	6,045

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に長期保有目的の有価証券、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年である。借入金については、すべて固定金利での借入であり、金利の変動リスクはない。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、担当部署が回収期日の管理等により、回収懸念の早期把握及び軽減を図っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により借入金等についての支払期日に支払いが実行できなくなる流動性リスクを管理している。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち57.8%が特定の大口顧客に対するものである。

(5)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,676,366	2,676,366	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,562,438	1,562,438	—
(3) 投資有価証券	1,416,955	1,416,955	—
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む） 貸倒引当金（※1）	105,304 △98		
	105,206	112,473	7,267
資産計	5,760,964	5,768,231	7,267
(1) 支払手形及び買掛金	591,294	591,294	—
(2) 長期借入金（1年内返済含む）	30,464	30,554	90
負債計	621,758	621,848	90

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,136,941	3,136,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,619,612	1,619,612	—
(3) 投資有価証券	1,467,902	1,467,902	—
(4) 長期貸付金（1年内回収予定含む） 貸倒引当金（※1）	92,324 △86		
	92,238	96,749	4,511
資産計	6,316,693	6,321,204	4,511
(1) 支払手形及び買掛金	416,364	416,364	—
負債計	416,364	416,364	—

（※1）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローに対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積額を控除した価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	113,620	113,620

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,562,438	—	—	—
長期貸付金(1年内回収含む)	12,161	40,976	32,850	19,317
合計	4,243,047	40,976	32,850	19,317

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,127,833	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,619,612	—	—	—
長期貸付金(1年内回収含む)	11,543	38,652	27,559	14,570
合計	4,758,988	38,652	27,559	14,570

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,464	—	—	—	—	—
合計	30,464	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	—
合計	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,416,955	331,441	1,085,514
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,416,955	331,441	1,085,514
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,416,955	331,441	1,085,514

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,467,902	333,619	1,134,283
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,467,902	333,619	1,134,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,467,902	333,619	1,134,283

2. 売却したその他有価証券
該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、拠出掛金が個人ごとに明確に区分され、掛金と加入者自身が運用を行った運用成果をもとに給付される確定拠出年金制度と、積立型・非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。連結子会社である南海放送音響照明株式会社及びRNBコーポレーション株式会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度（南海放送音響照明株式会社は中小企業退職金共済制度）を設けている。連結子会社である南海放送サービス株式会社は退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,294千円	353,125千円
退職給付費用	106,491	46,340
退職給付の支払額	△19,631	△28,685
制度への拠出額	△316,029	△218,465
退職給付に係る負債の期末残高	353,125	152,315

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,375,854千円	2,317,352千円
年金資産	△2,074,115	△2,221,964
	301,739	95,388
非積立型制度の退職給付債務	51,386	56,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	353,125	152,315

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度106,491千円 当連結会計年度46,340千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度26,659千円、当連結会計年度26,725千円である。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	31,438千円	31,351千円
未払費用	4,511	4,484
その他	10,171	11,540
繰延税金資産小計	46,121	47,376
評価性引当額	△43,824	△3,655
繰延税金資産合計	2,296	43,721
繰延税金負債（流動）		
連結消去に伴う貸倒引当金調整額	△16	△25
繰延税金負債合計	△16	△25
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	110,967	50,127
減損損失	69,054	65,409
役員退職慰労引当金	20,532	22,484
投資有価証券評価損	7,811	7,963
資産除去債務	7,819	7,812
繰越欠損金	23,923	7,186
その他	15,136	4,087
繰延税金資産小計	255,243	165,068
評価性引当額	△240,252	△149,714
繰延税金資産合計	14,991	15,354
繰延税金負債との相殺	△1,797	△15,354
繰延税金資産の純額（固定）	13,194	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△324,607	△338,145
その他	△1,829	△1,689
繰延税金負債合計	△326,436	△339,834
繰延税金資産との相殺	1,797	15,354
繰延税金負債の純額（固定）	△324,639	△324,480

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.5
評価性引当額の増減	△19.5	△25.2
住民税均等割	0.3	0.5
法人税額控除（雇用者所得増、先端設備）	△1.3	—
その他	0.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	8.3

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社所有不動産の建築リサイクル費用及び支社等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物は耐用年数（主に39年）や当該契約の契約期間など物件ごとに見積り、割引率は当該使用見込み期間に見合う国債の流通利回り（主に建物は2.277%、構築物は1.209%）を使用して資産除去債務の金額を算定している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	21,459千円	21,936千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	476	487
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	21,936	22,423

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、県内地域での包括的な戦略のもと、当社に放送事業や文化事業及び広告宣伝制作等を展開する本部を置き、機器販売業は、官公庁はじめ県内地域での事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、放送部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、

「放送事業」及び「機器販売業」の2つを報告セグメントとしている。

「放送事業」は、テレビジョン・ラジオによる放送事業及びこれらの付帯事業を行っている。「機器販売業」は、音響・映像機器販売、音響照明工事を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,672,303	966,937	6,639,240	—	6,639,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,425	3,755	5,180	△5,180	—
計	5,673,728	970,692	6,644,420	△5,180	6,639,240
セグメント利益	360,002	62,720	422,722	137	422,859
セグメント資産	8,506,829	828,621	9,335,450	△5,073	9,330,377
その他の項目					
減価償却費	314,117	1,849	315,967	△147	315,820
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	625,281	5,502	630,783	△10	630,773

（注）1. 調整額は以下のとおりである。

（1）セグメント利益の調整額137千円は、未実現損益消去によるものである。

（2）セグメント資産の調整額△5,073千円には、投資消去△3,419千円、未実現損益の消去△455千円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	放送事業	機器販売業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,680,757	1,015,066	6,695,823	—	6,695,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,325	6,159	7,484	△7,484	—
計	5,682,082	1,021,224	6,703,306	△7,484	6,695,823
セグメント利益又は損失 (△)	454,593	△25,176	429,416	112	429,528
セグメント資産	8,851,904	642,231	9,494,135	△6,709	9,487,426
その他の項目					
減価償却費	393,480	2,924	396,404	△112	396,292
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	615,704	3,943	619,646	△10	619,636

（注）1. 調整額は以下のとおりである。

（1）セグメント利益又は損失の調整額112千円は、未実現損益消去によるものである。

（2）セグメント資産の調整額△6,709千円には、投資消去△3,419千円、未実現損益の消去△353千円等が含まれている。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,265,880	放送事業
(株)電通	1,003,106	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	657,289	放送事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,303,429	放送事業
(株)電通	967,833	放送事業
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	668,671	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	—	—	日本テレビ放送網㈱ 代表取締役社長	—	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,265,880	売掛金	274,985

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	大久保好男	—	—	日本テレビ放送網㈱ 代表取締役社長	—	全国ネット番組の放送等	スポットタイムセールス他売上 (注2)	1,303,429	売掛金	361,852

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等を含んでいないが、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイムセールス他売上については、ネットワーク系列局間の一般的取引条件と同様であり、毎期交渉の上決定している。

3. 上記取引の内容は、取締役が第三者（日本テレビ放送網(株)）の代表者として行った取引である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	971,940.52円	1,036,800.68円
1株当たり当期純利益金額	114,826.35円	65,128.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	826,750	468,927
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	826,750	468,927
普通株式の期中平均株式数（株）	7,200	7,200

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首 残高 (千円)	当期末 残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海放送 音響照明(株)	第1回 無担保社債	平成30年2月20日	—	30,000 (6,000)	0.31	なし	平成35年2月20日

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
6,000	6,000	6,000	6,000	6,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	30,464	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,158	3,099	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,033	6,113	—	平成31年～34年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	44,655	9,212	—	—

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,127	2,127	1,860	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略している。

(2)【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293,741	2,843,243
受取手形	52,542	※3 67,089
売掛金	1,297,475	1,297,686
商品	968	668
貯蔵品	1,432	2,668
未収入金	506,255	13,688
前払費用	31,520	36,862
その他	18,624	60,605
貸倒引当金	△1,530	△1,087
流動資産合計	4,201,027	4,321,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,417,759	※2 2,458,873
減価償却累計額	△1,775,095	△1,817,155
建物（純額）	※1,※2 642,663	※2 641,718
構築物	※2 1,817,737	※2 1,862,402
減価償却累計額	△1,349,036	△1,385,371
構築物（純額）	※1,※2 468,700	※2 477,031
機械及び装置	※2 5,573,655	※2 5,545,481
減価償却累計額	△4,955,168	△4,787,438
機械及び装置（純額）	※1,※2 618,487	※2 758,043
車両運搬具	107,836	103,652
減価償却累計額	△103,960	△103,255
車両運搬具（純額）	3,876	397
工具、器具及び備品	272,615	283,470
減価償却累計額	△184,935	△192,893
工具、器具及び備品（純額）	87,679	90,577
土地	※1 680,316	680,316
リース資産	96,437	87,797
減価償却累計額	△83,196	△79,241
リース資産（純額）	13,241	8,556
有形固定資産合計	2,514,963	2,656,638
無形固定資産		
商標権	5	—
ソフトウェア	7,376	44,643
その他	5,399	5,336
無形固定資産合計	12,780	49,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,470	1,525,860
関係会社株式	23,419	23,419
従業員に対する長期貸付金	92,304	77,543
その他	16,469	16,385
貸倒引当金	△86	△73
投資その他の資産合計	1,611,575	1,643,134
固定資産合計	4,139,318	4,349,752
資産合計	8,340,345	8,671,175
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,675	211,686
1年内返済予定の長期借入金	※1 25,464	—
リース債務	5,158	3,099
未払金	180,898	305,113
未払費用	268,399	269,282
未払法人税等	58,753	44,710
前受金	21,643	18,032
預り金	22,651	24,245
賞与引当金	92,800	91,920
その他	1,261	37,109
流動負債合計	951,703	1,005,197
固定負債		
リース債務	9,033	6,113
繰延税金負債	319,126	317,560
退職給付引当金	262,454	50,342
役員退職慰労引当金	52,025	59,000
資産除去債務	21,936	22,423
その他	19,080	18,844
固定負債合計	683,654	474,281
負債合計	1,635,357	1,479,478

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
利益剰余金		
利益準備金	90,000	90,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,508,208	2,963,178
利益剰余金合計	5,598,208	6,053,178
株主資本合計	5,958,208	6,413,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	746,780	778,518
評価・換算差額等合計	746,780	778,518
純資産合計	6,704,988	7,191,697
負債純資産合計	8,340,345	8,671,175

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
テレビ収入	4,831,001	4,864,762
ラジオ収入	609,139	639,536
文化事業収入	100,553	52,703
売上高合計	5,540,692	5,557,001
売上原価		
放送費	※7 1,700,096	※7 1,661,288
技術費	※8 583,939	※8 651,067
文化事業催事費	※9 85,897	※9 36,699
売上原価合計	2,369,932	2,349,053
売上総利益	3,170,761	3,207,948
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 1,938,034	※1 2,008,523
一般管理費	※2 883,819	※2 751,635
販売費及び一般管理費合計	2,821,853	2,760,157
営業利益	348,908	447,790
営業外収益		
受取利息	1,950	1,525
受取配当金	29,591	32,624
受取賃貸料	22,764	30,259
雑収入	10,123	12,718
営業外収益合計	64,428	77,126
営業外費用		
支払利息	609	140
賃貸収入原価	2,058	1,988
雑損失	0	281
営業外費用合計	2,667	2,409
経常利益	410,668	522,508
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 2,771
補助金収入	103,663	24,031
受取補償金	※4 501,307	—
特別利益合計	604,974	26,802
特別損失		
固定資産除却損	※5 1,082	※5 11,880
固定資産圧縮損	92,901	24,031
過年度人件費	※6 40,357	—
特別損失合計	134,341	35,911
税引前当期純利益	881,302	513,399
法人税、住民税及び事業税	79,484	81,644
法人税等調整額	△152	△59,215
法人税等合計	79,331	22,428
当期純利益	801,971	490,971

【売上原価明細書】

(放送費)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※7	531,176	31.2	550,962	33.2
II 労務費		606,632	35.7	571,656	34.4
III 経費		562,288	33.1	538,670	32.4
売上原価		1,700,096	100.0	1,661,288	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1 材料費の主な内訳			1 材料費の主な内訳		
購入番組費	456,409千円		購入番組費	466,750千円	
2 労務費の主な内訳			2 労務費の主な内訳		
給料手当	285,267千円		給料手当	278,435千円	
賞与	69,789千円		賞与	70,764千円	
賞与引当金繰入額	34,540千円		賞与引当金繰入額	30,700千円	
退職給付費用	27,725千円		退職給付費用	14,651千円	
3 経費の主な内訳			3 経費の主な内訳		
公録中継費	214,908千円		公録中継費	216,195千円	
マイクロ使用料	120,310千円		マイクロ使用料	109,270千円	
減価償却費	22,012千円		減価償却費	15,628千円	

(技術費)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※8	59,964	10.3	41,414	6.4
II 労務費		188,100	32.2	186,214	28.6
III 経費		335,875	57.5	423,438	65.0
売上原価		583,939	100.0	651,067	100.0

(脚注)

前事業年度			当事業年度		
1 材料費の主な内訳			1 材料費の主な内訳		
機器保守費	59,964千円		機器保守費	41,414千円	
2 労務費の主な内訳			2 労務費の主な内訳		
給料手当	102,570千円		給料手当	90,743千円	
賞与	21,142千円		賞与	24,045千円	
賞与引当金繰入額	9,720千円		賞与引当金繰入額	10,100千円	
退職給付費用	9,900千円		退職給付費用	4,563千円	
3 経費の主な内訳			3 経費の主な内訳		
減価償却費	261,694千円		減価償却費	341,907千円	

(文化事業催事費)

		前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 経費	※9	85,897	100.0	36,699	100.0
売上原価		85,897	100.0	36,699	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	1,742,237	4,832,237	5,192,237
当期変動額						
剰余金の配当				△36,000	△36,000	△36,000
当期純利益				801,971	801,971	801,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	765,971	765,971	765,971
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	2,508,208	5,598,208	5,958,208

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	717,570	5,909,807
当期変動額		
剰余金の配当		△36,000
当期純利益		801,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,210	29,210
当期変動額合計	29,210	795,181
当期末残高	746,780	6,704,988

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	360,000	90,000	3,000,000	2,508,208	5,598,208	5,958,208
当期変動額						
剰余金の配当				△36,000	△36,000	△36,000
当期純利益				490,971	490,971	490,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	454,971	454,971	454,971
当期末残高	360,000	90,000	3,000,000	2,963,178	6,053,178	6,413,178

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	746,780	6,704,988
当期変動額		
剰余金の配当		△36,000
当期純利益		490,971
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,738	31,738
当期変動額合計	31,738	486,708
当期末残高	778,518	7,191,697

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

放送事業用資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械及び装置 6～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2)賞与引当金

従業員及び兼務役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金規定による当事業年度末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)		当事業年度 (平成30年 3 月31日)	
建物	519,389千円	(519,389千円)	—	(—)
構築物	129,272	(129,272)	—	(—)
機械及び装置	475,876	(475,876)	—	(—)
土地	449,416	(449,416)	—	(—)
計	1,573,954	(1,573,954)	—	(—)

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)		当事業年度 (平成30年 3 月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	25,464千円	(25,464千円)	—	(—)
計	25,464	(25,464)	—	(—)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 有形固定資産の圧縮記帳

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額累計額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
建物	21,588千円	21,589千円
構築物	38,612	38,612
機械及び装置	210,560	234,591
計	270,761	294,792

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っている。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
受取手形	—	19,509千円
計	—	19,509

(損益計算書関係)

※ 1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	390,731千円	315,284千円
賞与	86,822	92,989
賞与引当金繰入額	35,690	38,630
退職給付費用	28,515	14,762
代理店手数料	955,907	950,669
減価償却費	8,478	7,981

※ 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	138,446千円	100,524千円
賞与	34,604	29,625
賞与引当金繰入額	12,850	12,490
役員退職慰労引当金繰入額	11,025	7,481
退職給付費用	54,582	23,344
減価償却費	19,554	25,219

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	2,771千円
その他	4	－
計	4	2,771

※ 4 前事業年度における特別利益の「受取補償金」は、周波数移行に伴い計上した補償金である。

※ 5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
構築物	0千円	1,228千円
機械及び装置	691	10,574
工具、器具及び備品	－	19
車両運搬具	0	59
ソフトウエア	392	－
計	1,082	11,880

※ 6 前事業年度における特別損失の「過年度人件費」は、「健康経営」の方針に基づき、過年度までの代休発生に伴う人件費を精算したものである。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式23,419千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,490千円	28,036千円
未払金	—	5,063
未払事業税	6,104	2,564
未払事業所税	2,785	2,738
未払社会保険料	4,230	4,145
退職給付引当金	80,048	15,354
役員退職慰労引当金	15,868	16,851
減損損失	75,684	64,619
資産除去債務	7,819	7,812
圧縮限度超過額	3,189	2,480
繰越欠損金	23,923	—
その他	3,839	9,902
繰延税金資産小計	251,980	159,565
評価性引当額	△251,980	△100,490
繰延税金負債との相殺	—	△15,354
繰延税金資産合計	—	43,721
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△317,297	△331,225
その他	△1,829	△1,689
繰延税金負債小計	△319,126	△332,914
繰延税金資産との相殺	—	15,354
繰延税金負債合計	△319,126	△317,560
繰延税金負債の純額	△319,126	△273,839

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.5
法人税額控除(雇用者所得割、先端設備)	△1.5	—
住民税均等割	0.3	0.5
評価性引当額の増減	△21.4	△28.3
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0	4.4

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他 有価証券	(株)伊予銀行	719,169	576,054
		日本テレビホールディングス（株）	180,920	341,034
		(株)愛媛銀行	97,944	123,409
		エヌ・ティ・ティ・ドコモ(株)	38,600	104,857
		三浦工業(株)	20,412	68,482
		四国電力(株)	34,830	43,955
		(株)電通	8,200	38,294
		(株)フジ	16,661	37,670
		(株)愛媛シーエーティヴィ	500	25,000
		(株)WOWOW	6,800	22,746
		(株)あいテレビ	400	20,000
		エフエム愛媛(株)	40,000	20,000
		MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	5,462	18,325
		(株)愛媛電算	20,000	11,000
		象印マホービン(株)	7,000	10,675
		(株)東京放送ホールディングス	4,620	10,427
		松山総合開発(株)	200	10,000
		イオンモール(株)	4,224	9,420
		松山空港ビル(株)	625	6,250
		セーラー広告(株)	14,000	5,810
		四国瓦斯(株)	61,170	5,523
		(株)バップ	10,000	5,000
		その他（9銘柄）	77,139	11,927
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,417,759	41,114	—	2,458,873	1,817,155	42,059	641,718
構築物	1,817,737	62,558	17,893	1,862,402	1,385,371	53,000	477,031
機械及び装置	5,573,655	449,924	478,098	5,545,481	4,787,438	275,762	758,043
車輛運搬具	107,836	—	4,184	103,652	103,255	3,420	397
工具、器具及び備品	272,615	21,102	10,247	283,470	192,893	9,291	90,577
土地	680,316	—	—	680,316	—	—	680,316
リース資産	96,437	—	8,640	87,797	79,241	4,685	8,556
有形固定資産計	10,966,354	574,698	519,061	11,021,990	8,365,352	388,218	2,656,638
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	98,385	53,741	3,618	44,643
リース資産	—	—	—	33,523	33,523	—	—
その他	—	—	—	45,329	39,993	67	5,336
無形固定資産計	—	—	—	177,237	127,257	3,685	49,980

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりである。

建物	増加額 (千円)	光ケーブル敷設	37,400
構築物	増加額 (千円)	FM補完局アンテナ (御荘・久万・今治)	37,500
		SNG用固定局パラボラアンテナ	24,600
機械及び装置	増加額 (千円)	統合バンクシステム	160,200
		FM補完局放送機 (御荘・久万・今治)	121,000
		SNGシステム	37,500
		報道取材用カメラ・レンズ	18,422
		光伝送装置(八幡浜・新八幡浜・久万・今治)	10,669
	減少額 (千円)	旧統合バンクシステム	243,279
		旧SNGシステム	146,360
		本町情報カメラ	16,800
		今治STL回線	15,520

2. 期末残高から控除した圧縮記帳額は、建物21,589千円、構築物38,612千円、機械及び装置234,591千円である。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,616	1,159	—	1,616	1,159
賞与引当金	92,800	91,920	92,800	—	91,920
役員退職慰労引当金	52,025	7,481	506	—	59,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	定めはない。
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	愛媛県松山市本町1丁目1番1号 本社 経営本部 総合企画局 なし なし 無料 1枚につき500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	単元株制度を採用していない。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、愛媛新聞に掲載する方法により行う。 当社の公告掲載のURLは次のとおりである。 http://www.rnb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はない。
株式の譲渡制限	当会社の株式の譲渡は取締役会の承認を要する。

(注1) 端株原簿……端株原簿を作成する
端株主に対する配当……端株原簿によって配当を支払う

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）平成29年 6 月28日四国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第87期中）（自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日）平成29年12月27日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池 田 喜 志 高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 川 合 弘 泰 印

指定有限責任社員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 千 原 徹 也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

南海放送株式会社

取締役会 御中

池田公認会計士事務所

公認会計士 池田 喜志高 印

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 千原 徹也 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海放送株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海放送株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たち又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。